



平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月6日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉

TEL 03-3661-4188

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	41,621	4.5	2,699	△24.9	2,644	△26.5	1,663	△27.1
22年1月期第3四半期	39,830	—	3,596	—	3,597	—	2,281	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	83.10	—
22年1月期第3四半期	113.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	40,701	25,860	62.3	1,266.80
22年1月期	39,493	26,264	65.3	1,288.14

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 25,354百万円 22年1月期 25,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	32.00	—	32.00	64.00
23年1月期	—	44.00	—		
23年1月期(予想)				44.00	88.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	7.6	4,500	△2.3	4,400	△4.5	2,850	0.3	142.39

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期3Q 20,275,581株 22年1月期 20,275,581株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 261,052株 22年1月期 260,934株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期3Q 20,014,586株 22年1月期3Q 20,015,382株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直し等、回復の兆しが見える一方、緩やかなデフレ状況の継続、さらには、急激な円高の進行、及び、株価の変動等により、景気の下押しリスクが依然として存在しております。当社グループにおきましては、一部の消耗品において販売が伸び悩む等、個人消費の本格的な回復がみられない状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の最終期としての課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

スピードを持った施策展開による既存事業の強化を行うことに加え、新規事業を育成し、また、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図る。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大する。特に、中国においては、販売基盤の整備、生産拠点の拡充を継続して進め、また、新規市場での展開として、インドにおけるブランド構築および販売体制の拡大、韓国・ロシアにおける新規の展開を積極的に推進する。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図る。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制による、販売力、マーケティング力を強化する。特に、アクティブエイジの方を応援するブランド「リクープ」においては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等によるブランディングの推進、及び、新規販売チャネルの獲得を積極的に行う。

この課題に沿い、事業運営に取り組んでまいりました結果、売上高は、416億21百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面におきましては、国内育児用品事業の売上高増加に伴い、売上総利益は前年同期実績に対し増益となったものの、海外事業における新規市場開拓、国内事業における新規事業開始等に関わるマーケティング活動の注力等に伴い、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は26億99百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は26億44百万円（前年同期比26.5%減）に止まりました。また、中国におきまして、商品の製造、販売に特化した活動に専念するため、業績不振が続いておりました保育サービスを提供しております連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI) CO.,LTD、及び、SHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.の解散を、さらに、原材料調達体制見直しの結果、ウエットティッシュ用不織布の製造を行っておりました持分法適用会社クラフレックス茨城株式会社の解散を、それぞれ決定したこと等により、特別損失92百万円を計上し、四半期純利益は16億63百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児」

当事業の売上高は339億47百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は46億30百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

① 国内育児用品事業

当事業におきましては、2月には、多様化するお客様のニーズにお応えし、ビジョンベビースキンケアシリーズ泡タイプに初めて香りを施した『全身泡ソープ ベビーフラワーの香り』、『泡シャンプー ベビーフラワーの香り』、生まれたばかりの赤ちゃんにも毎日使えるスキンケア感覚の日焼け止め『UVベビーウォーターミルク』、3月には、50年以上の哺乳研究により、さらに進化した新しい哺乳びん『母乳実感』、赤ちゃんから幼児期まで長く使える『ストローボトルTall（トール）』、及び、ベビーカー『Pixy-turn』を新発売し、さらに8月には、月齢ごとに適したお米の炊き方にこだわったベビーフードセット『ごはん de ごはん』を新発売いたしました。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イ

ベント」につきましては、当第3四半期連結累計期間において31回開催し、合計で2,000名を超えるマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得しております。さらに、英国ベビー用品デザイナーズブランドMamas&Papasにつきましては、本年3月より本格的にカタログ、インターネットによる販売を始めており、9月には秋号カタログを発行しております。

② 海外事業

当事業におきましては、世界経済の緩やかな持ち直し傾向の中、地域別売上実績では、アメリカを中心として、現地通貨ベースにおきまして前年を上回る業績となりました。中国におきましては、マタニティイベントの開催、病産院における普及活動の強化、テレビコマーシャルの提供等、更なるブランド力強化に注力しながら営業活動を行っておりますが、急激な事業拡大に対応した流通体制の整備、再構築を行いながらの活動となったことにより、当第3四半期単独では前年同期実績を下回りました。生産設備増強の取り組みに関しましては、連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (江蘇省常州市)におきまして、第一期工事が順調に進行し、本年10月に工場建屋が完成しております。また、「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. で展開しております「ビジョン母乳育児相談室」を含め、全国195箇所の病院と提携し、母乳育児に関する啓発活動を行っております。アメリカにおきましては、母乳関連商品のライン拡充を行う等、順調な営業活動を行っております。また、新規市場開拓を目的としてインド(ムンバイ)に設立いたしました連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD.におきましては、4月に新たにスキンケア用品の販売を開始する等、本格的な活動を行っております。

③ 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、2月に1箇所、3月に2箇所、4月に1箇所、7月に1箇所、10月に1箇所の運営受託を開始しております。

「ヘルスケア」

当事業の売上高は47億82百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は71百万円(前年同期比66.3%減)となりました。アクティブエイジの方を応援するブランド「リクープ」に関しましては、引き続きイメージキャラクターとして女優の香山美子さんを起用し、イベント、ポスター、専用カタログ等の展開を行っております。商品展開に関しましては、歩くための機能に着脱しやすさを備えた女性向けシューズ『歩行サポートシューズSL(エスエル)』、紙おむつを使用せず安心していきいきと快適に過ごせるパッドと布製パンツ『いきいきキープパッド・いきいきキープパンツ』、下着感覚で毎日使えるサポーター『負担軽減サポーター 肩』を新発売しております。また、介護用品ブランド「ハビナス」におきましては、介護老人福祉施設における転倒・転落事故の予防対策用装置として、利用者の方の行動特性が把握できる『見守りセンサシリーズ』、長時間用・夜用の尿とりパッドと合わせて使う布製パンツ『尿とりパッド用ぴったり布パンツ 長時間用・夜用』を新発売し、安全性や介助者の使いやすさをアップした介助式車いす『フルクライニングキャリアFC-120シリーズ』を改良発売しております。新規販売チャネルの獲得にむけて、カタログ通信販売、テレビショッピング等への営業活動を継続いたしました。特にリクープ商品を中心とし、商品認知の遅れ、及び、店頭への商品配荷の遅れ等により、前年同期実績に届きませんでした。今後におきましては、ブランド認知の拡大、新規販売チャネルの獲得等を中心に取組んでまいります。

「その他」

当事業の売上高は28億91百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は3億98百万円(前年同期比20.9%減)となりました。商品展開に関しましては、毎日の食事・栄養や体重管理に気づかう妊娠期の女性向けおやつ『ざくっとクッキー』、妊娠期特有の生活習慣や悩みに着目して開発した液体ハミガキ『デンタルリンス(薬用)』、妊娠期特有のお口のストレスを和らげるタブレット『ママのお口のタブレット』を新発売しておりますが、前年の新型インフルエンザ流行による需要増の反動で除菌・消毒関連商品の売上高が減少したこともあり、前年同期実績を下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は407億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億7百万円の増加となりました。流動資産は9億64百万円の増加、固定資産は2億43百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が6億70百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、タイの生産拠点である連結子会社PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. における新工場建設、並びに中国の新生産拠点として昨年設立した連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. における工場建設等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は148億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億11百万円の増加となりました。流動負債は25億61百万円の増加、固定負債は9億49百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が11億81百万円、1年以内返済予定の長期借入金が8億92百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が10億円減少したことによるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、258億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億3百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度は、「第三次中期経営計画」“GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立”の最終年度として、目標達成にむけ各事業における重点課題に沿った取組みを着実に進めてまいります。

平成23年1月期の通期業績予想につきましては、平成22年3月5日に公表いたしました業績予想を変更してまいります。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じておりませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,215,257	6,905,541
受取手形及び売掛金	9,428,638	8,757,897
商品及び製品	4,971,411	4,358,658
仕掛品	58,208	57,058
原材料及び貯蔵品	1,234,373	1,091,958
その他	1,460,128	1,214,030
貸倒引当金	△131,110	△112,497
流動資産合計	23,236,907	22,272,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,554,637	4,638,994
土地	5,897,038	5,897,038
その他(純額)	4,160,107	3,503,514
有形固定資産合計	14,611,782	14,039,547
無形固定資産		
のれん	272,851	521,156
その他	601,643	709,791
無形固定資産合計	874,494	1,230,947
投資その他の資産		
その他	2,058,531	2,031,153
貸倒引当金	△80,569	△80,638
投資その他の資産合計	1,977,961	1,950,515
固定資産合計	17,464,239	17,221,009
資産合計	40,701,146	39,493,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,414,840	4,311,892
短期借入金	2,543,743	1,361,900
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	107,920
未払法人税等	275,790	682,976
賞与引当金	924,691	531,445
返品調整引当金	60,817	63,109
その他	4,035,408	3,634,887
流動負債合計	13,255,292	10,694,132
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
退職給付引当金	238,710	221,399
役員退職慰労引当金	317,174	298,386
その他	1,029,569	1,015,414
固定負債合計	1,585,454	2,535,200
負債合計	14,840,746	13,229,333

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	17,186,285	17,044,069
自己株式	△446,905	△446,523
株主資本合計	27,119,224	26,977,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,265	7,563
為替換算調整勘定	△1,780,990	△1,203,267
評価・換算差額等合計	△1,764,725	△1,195,704
少数株主持分	505,900	482,638
純資産合計	25,860,399	26,264,324
負債純資産合計	40,701,146	39,493,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	39,830,937	41,621,822
売上原価	24,250,240	24,631,530
売上総利益	15,580,697	16,990,291
返品調整引当金戻入額	76,218	62,095
返品調整引当金繰入額	65,224	62,389
差引売上総利益	15,591,691	16,989,997
販売費及び一般管理費	11,995,587	14,290,194
営業利益	3,596,103	2,699,802
営業外収益		
受取利息	22,156	21,481
受取賃貸料	90,604	75,534
持分法による投資利益	26,231	48,011
還付消費税等	77,261	—
その他	107,364	175,207
営業外収益合計	323,619	320,235
営業外費用		
支払利息	44,726	36,158
売上割引	155,468	165,792
賃貸収入原価	58,213	45,818
為替差損	—	118,973
その他	64,026	8,720
営業外費用合計	322,435	375,462
経常利益	3,597,286	2,644,575
特別利益		
固定資産売却益	4,482	666
その他	286	163
特別利益合計	4,768	829
特別損失		
固定資産売却損	3,109	429
固定資産除却損	13,392	7,622
貸倒引当金繰入額	68,619	—
貸倒損失	304,594	—
関係会社清算損	—	71,769
その他	6,732	12,522
特別損失合計	396,447	92,343
税金等調整前四半期純利益	3,205,607	2,553,061
法人税、住民税及び事業税	1,070,671	972,795
法人税等調整額	△238,828	△155,794
法人税等合計	831,843	817,000
少数株主利益	92,517	72,799
四半期純利益	2,281,246	1,663,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,205,607	2,553,061
減価償却費	1,084,628	1,210,028
のれん償却額	236,022	236,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141,399	20,921
賞与引当金の増減額(△は減少)	348,250	393,807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,250	17,310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,369	18,788
受取利息及び受取配当金	△25,104	△25,270
持分法による投資損益(△は益)	△26,231	△48,011
支払利息	44,726	36,158
固定資産売却損益(△は益)	△1,372	△237
固定資産除却損	13,392	7,622
関係会社清算損益(△は益)	—	71,769
売上債権の増減額(△は増加)	857,317	△905,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△843,075	△884,040
仕入債務の増減額(△は減少)	175,954	229,829
未払金の増減額(△は減少)	△111,819	477,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,087	70,728
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△69,762	89
その他	△269,580	△246,531
小計	4,755,884	3,234,386
利息及び配当金の受取額	58,225	54,449
利息の支払額	△45,663	△41,928
法人税等の支払額	△887,160	△1,368,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,881,286	1,878,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,173,396	△1,821,268
有形固定資産の売却による収入	7,401	13,830
無形固定資産の取得による支出	△172,162	△125,511
投資有価証券の取得による支出	△6,187	—
保険積立金の積立による支出	△5,647	△3,730
保険積立金の解約による収入	20,774	—
貸付けによる支出	△1,716	△2,016
貸付金の回収による収入	1,709	2,362
敷金の差入による支出	△16,666	△18,770
敷金の回収による収入	28,327	25,294
その他	△11,123	△9,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,685	△1,939,390

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,052,862	5,963,510
短期借入金の返済による支出	△5,886,222	△4,745,130
長期借入金の返済による支出	△111,120	△105,120
配当金の支払額	△1,271,546	△1,509,551
少数株主への配当金の支払額	△55,474	△49,894
自己株式の取得による支出	△2,213	△382
その他	—	△11,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,273,714	△458,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,384	△171,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,270	△690,284
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743	6,905,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,297,014	6,215,257

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,937,511	4,840,520	3,052,905	39,830,937	—	39,830,937
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	31,937,511	4,840,520	3,052,905	39,830,937	(—)	39,830,937
営業利益	5,286,216	213,001	503,834	6,003,051	(2,406,948)	3,596,103

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,947,449	4,782,529	2,891,843	41,621,822	—	41,621,822
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	33,947,449	4,782,529	2,891,843	41,621,822	(—)	41,621,822
営業利益	4,630,678	71,874	398,327	5,100,881	(2,401,078)	2,699,802

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,215,908	8,137,211	3,477,817	39,830,937	—	39,830,937
(2) セグメント間の内部売上高	1,625,783	1,502,975	—	3,128,758	(3,128,758)	—
計	29,841,691	9,640,187	3,477,817	42,959,696	(3,128,758)	39,830,937
営業利益	3,929,962	1,893,781	283,338	6,107,081	(2,510,978)	3,596,103

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他……アメリカ他

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,670,618	8,328,987	3,622,216	41,621,822	—	41,621,822
(2) セグメント間の内部売上高	1,731,912	1,804,703	—	3,536,616	(3,536,616)	—
計	31,402,531	10,133,691	3,622,216	45,158,439	(3,536,616)	41,621,822
営業利益	3,605,765	1,263,813	275,932	5,145,511	(2,445,708)	2,699,802

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア…シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他
 3. 所在地別セグメントの名称変更
 国又は地域区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していました所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,601,205	2,874,235	976,545	1,083,463	13,535,451
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	39,830,937
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.6	7.2	2.5	2.7	34.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、シンガポール、韓国他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………南アフリカ、イギリス、パナマ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	8,757,005	2,881,554	1,123,061	1,152,428	13,914,051
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	41,621,822
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.0	6.9	2.7	2.8	33.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア……………中国、シンガポール、韓国他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………南アフリカ、パナマ、イギリス他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 海外売上高セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT.LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。